

平成26年3月期 第2四半期決算社長談話

弊社は、平成23年5月27日石勝線において列車脱線火災事故を起こしたことを反省し、昨年「安全基本計画」を策定して、安全性向上のための取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、本年7月には車両からの出火事故等を連続して発生させ、その後も、社員による不祥事や線路の補修作業を社内ルールどおりに行っていなかったことが判明するなど、お客様の信頼を大きく損なう事象を続けて発生させました。さらに、9月及び10月には二度にわたり国土交通省の特別保安監査を受査し、10月4日及び25日に「保安監査の結果による当面の改善指示」を受けました。

度重なる事故・不祥事により、ご利用のお客様、地域の皆様、関係機関の皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

JR北海道グループの平成26年3月期 第2四半期決算がまとまりました。その概要は以下のとおりです。

JR北海道グループの平成25年4月から9月までの連結決算についての詳細は、別紙のとおりです。

営業収益は、基軸となる鉄道運輸収入が、長期間にわたる列車の運休や災害による輸送障害で減収したものの、北海道新幹線工事関連の売上が増加したことなどにより、前年に対して31億円増加した882億円となりました。

営業費用は、鉄道事業において修繕費や動力費が増加したことや、北海道新幹線工事関連の費用が増加したことなどにより、前年に対して31億円増加した955億円となり、**営業損失**は、前年並の73億円となりました。

また、**営業外損益**は、昨年末以来の円安基調などにより投資環境が好転し、経営安定基金運用収益が大幅に増加したことなどから、前年に対し63億円増加した212億円となりました。

その結果、**経常利益**は、前年に対して63億円増加した138億円となり、特別損益や法人税などを調整した後の**四半期純利益**は、前年に対して46億円増加した105億円となりました。

これから冬期を迎えますが、まず、保線関係の緊急的な対策に取り組むとともに、冬期の安全・安定輸送を確保するための対策や、11月1日のダイヤ修正による車両メンテナンス体制強化など、安全性の向上に必要な対策を早急に講じてまいります。

お客様の安全を最優先に、安心してご利用していただけるよう、JR北海道グループ一丸となって取り組んでまいります。

今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月 8日
北海道旅客鉄道株式会社
社長 野島 誠

平成25年度第2四半期決算と通期業績予想について

平成25年11月8日
北海道旅客鉄道(株)

【 単 体 】

(単位：億円)

	平成25年度第2四半期			平成25年度			25年度 事業計画
	前年実績 (A)	実 績 (B)	増 減 (B-A)	前年実績 (C)	今回業績予想 (D)	増 減 (D-C)	
営業収益 [うち鉄道運輸収入]	419 [343]	418 [340]	▲ 1 [▲ 2]	843 [688]	828 [674]	▲ 15 [▲ 14]	845 [691]
営業費用	530	534	3	1,153	1,192	38	1,156
営業損益	▲ 111	▲ 116	▲ 4	▲ 309	▲ 364	▲ 54	▲ 311
営業外損益 [うち基金運用益]	156 [120]	220 [182]	64 [62]	319 [254]	358 [292]	38 [37]	281 [217]
経常利益	44	104	60	9	▲ 6	▲ 15	▲ 30
特別損益	▲ 3	▲ 19	▲ 15	▲ 0	42	42	61
税引前当期(四半期)純利益	41	85	44	9	36	26	31
当期(四半期)純利益	40	85	44	13	40	26	35

【 連 結 】

(単位：億円)

	平成25年度第2四半期			平成25年度			25年度 年初業績予想
	前年実績 (A)	実 績 (B)	増 減 (B-A)	前年実績 (C)	今回業績予想 (D)	増 減 (D-C)	
営業収益	850	882	31	1,796	1,820	23	1,780
営業損益	▲ 73	▲ 73	▲ 0	▲ 237	▲ 305	▲ 67	▲ 255
経常利益	74	138	63	73	45	▲ 28	15
当期(四半期)純利益	59	105	46	40	60	19	50

平成26年3月期 第2四半期連結決算概況について

平成25年11月8日
北海道旅客鉄道㈱

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から9月30日まで）における連結決算対象会社は、当社、連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社の30社で、運輸業、小売業、不動産賃貸業、ホテル業及びその他の事業を営んでおります。

当期間の連結経営成績は、基軸となる鉄道運輸収入が長期間にわたる列車の運休や災害による輸送障害で減少したものの、北海道新幹線工事関連や小売業の売上が増加したことなどにより、営業収益全体では、前年同期に対して31億円増加した882億円となりました。

営業費用は、鉄道事業において修繕費や動力費が増加したことや、北海道新幹線工事関連の費用が増加したことなどにより、前年同期に対して31億円増加した955億円となり、営業損失は、前年同期並の73億円となりました。

また、営業外損益は、経営安定基金運用収益が大幅に増加したことなどから、前年同期に対して63億円増加した212億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に対して63億円増加した138億円となり、特別損益や法人税などを調整した後の四半期純利益は、前年同期に対して46億円増加した105億円となりました。

セグメント別の営業成績（3ページに記載）は、運輸業では、北海道新幹線工事関連の受注などにより、営業収益は前年同期に対して17億円増加しました。営業費用も、北海道新幹線工事関連の原価や修繕費などが増加しましたが、営業損益に経営安定基金運用収益と機構特別債券受取利息収益を加えたセグメント利益は、経営安定基金運用収益が大幅に増加したことにより、前年同期に対して58億円増加した84億円となりました。

小売業では、新規店舗の開業や前年度に一部店舗でリニューアル工事を行い一時閉店していたことなどにより、営業収益は前年同期に対して3億円増加し、セグメント利益は前年同期に対し94百万円増加した5億円となりました。

不動産賃貸業では、「JRタワー」のご利用が好調だったことなどにより、営業収益は前年同期に対して1億円増加し、セグメント利益は1億円増加した34億円となりました。

ホテル業では、「旭川ターミナルホテル」が平成24年9月末に営業終了したことなどにより、営業収益は前年同期に対して3億円減少し、セグメント利益は前年同期に対して57百万円減少した3億円となりました。

その他の事業では、北海道新幹線工事材料の販売が増加したことなどにより、営業収益は前年同期に対して47億円増加し、セグメント利益は前年同期に対して2億円増加した9億円となりました。

なお、本連結決算は参考資料として作成し、監査法人の監査は受けておりません。

1. 四半期連結損益計算書

（単位：億円）（参考）（単位：億円）

	当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	増 減	比率(%)	JR北海道 当第2四半期 累計期間	増 減
営業収益 (うち鉄道運輸収入)	882 (340)	850 (343)	31 (△2)	104 (99)	418 (340)	△1 (△2)
営業費用	955	924	31	103	534	3
営業利益	△73	△73	△0	—	△116	△4
営業外損益 (うち経営安定基金運用収益) (うち機構特別債券受取利息収益)	212 (182) (27)	148 (120) (27)	63 (62) (—)	143 (152) (100)	220 (182) (27)	64 (62) (—)
経常利益	138	74	63	185	104	60
特別損益	△19	△2	△16	—	△19	△15
税金等調整前四半期純利益	119	72	46	165	85	44
法人税等	10	9	0	106	0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	109	62	46	174	—	—
少数株主利益	3	3	△0	99	—	—
四半期純利益	105	59	46	178	85	44

（注）金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第2四半期 連結会計期間末 〔平成25年9月30日〕	前連結会計年度末 〔平成25年3月31日〕	増減	比率(%)
(資産の部)				
流動資産	922	632	290	146
固定資産	3,142	3,160	△17	99
経営安定基金資産	7,316	7,327	△10	100
機構特別債券	2,200	2,200	—	100
資産合計	13,581	13,319	261	102
(負債の部)				
流動負債	752	585	167	129
固定負債	1,447	1,456	△8	99
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100
負債合計	4,400	4,241	158	104
(純資産の部)				
株主資本	1,938	1,832	105	106
資本金	90	90	—	100
資本剰余金	1,534	1,534	—	100
利益剰余金	313	207	105	151
経営安定基金	6,822	6,822	—	100
経営安定基金評価差額金	319	326	△7	98
その他の包括利益累計額	4	2	2	183
少数株主持分	96	94	1	102
純資産合計	9,181	9,078	102	101
負債純資産合計	13,581	13,319	261	102

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	前第2四半期 連結累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	増減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	164	155	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△141	50	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△6	△1	118
現金及び現金同等物の増減額	220	15	204	—
現金及び現金同等物期首残高	284	205	79	139
現金及び現金同等物期末残高	504	220	283	228

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4. セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：億円）

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
当第2 四半期 連結累計 期間	売上高								
	(1)外部顧客への売上高	447	180	114	44	95	882	—	882
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	1	11	0	125	166	△166	—
	計	475	181	126	44	221	1,048	△166	882
(注1)									
	セグメント利益	84	5	34	3	9	136	△210	△73
前 年 同 期 増 減	売上高								
	(1)外部顧客への売上高	14	3	1	△2	13	31	—	31
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	△0	△0	△0	34	35	△35	—
	(対前年同期比)	(104%)	(102%)	(101%)	(94%)	(128%)	(107%)		(104%)
	計	17	3	1	△3	47	67	△35	31
	(対前年同期比)	(333%)	(122%)	(106%)	(86%)	(138%)	(187%)		(-%)
	セグメント利益	58	0	1	△0	2	63	△63	△0

- (注) 1. 当連結累計期間より、物品販売業を小売業に変更しております。また、各セグメントの会社構成を変更しております。なお、前年同期増減額は、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。
2. セグメント利益は、営業利益を表示しております。なお、運輸業のセグメント利益には、経営安定基金運用収益(182億円)、及び機構特別債券受取利息収益(27億円)を含めて表示しております。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 四半期連結包括利益計算書

（単位：億円）

	当第2四半期 連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	前第2四半期 連結累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	増減	比率(%)
少数株主損益調整前四半期純利益	109	62	46	174
経営安定基金評価差額金	△7	28	△35	—
その他の包括利益	2	0	1	225
四半期包括利益	104	92	12	113
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	101	89	12	114
少数株主に係る四半期包括利益	3	3	0	101

- (注) 1. 経営安定基金評価差額金を包括利益に含めております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：億円)

	26年3月期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	25年3月期実績 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増 減
営業収益	1,820	1,796	23
営業利益	△305	△237	△67
経常利益	45	73	△28
当期純利益	60	40	19

平成26年3月期 第2四半期個別決算概況

1. 四半期損益計算書

(単位：億円)

	当第2四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	前第2四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	増 減	比率(%)	26年3月期 第2四半期 業績予想
営業収益	418	419	△ 1	100	420
(うち鉄道運輸収入)	(340)	(343)	(△ 2)	(99)	(-)
営業費用	534	530	3	101	-
営業利益	△ 116	△ 111	△ 4	-	△ 121
営業外損益	220	156	64	141	-
(うち経営安定基金運用収益)	(182)	(120)	(62)	(152)	(-)
(うち機関特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(-)	(100)	(-)
経常利益	104	44	60	235	27
特別損益	△ 19	△ 3	△ 15	-	-
税引前四半期純利益	85	41	44	207	-
法人税等	0	0	0	116	-
四半期純利益	85	40	44	208	27

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(営業収益の内訳)

(単位：億円)

	当第2四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	前第2四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	増 減	比率(%)
鉄道運輸収入	340	343	△ 2	99
定期外収入	282	285	△ 2	99
定期収入	57	57	0	101
関連事業収入	50	50	0	101
不動産賃貸	26	27	△ 0	98
その他	24	23	1	105
その他収入	26	25	0	103
旅行業収入	6	7	△ 0	92
鉄道線路使用料	7	5	1	135
その他	12	13	△ 0	96

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期貸借対照表

(単位:億円)

	当第2四半期 会計期間末 〔平成25年9月30日〕	前会計年度末 〔平成25年3月31日〕	増 減	比率(%)
(資産の部)				
流動資産	620	340	279	182
固定資産	2,652	2,657	△4	100
経営安定基金資産	7,316	7,327	△10	100
機構特別債券	2,200	2,200	—	100
資産合計	12,789	12,525	264	102
(負債の部)				
流動負債	599	409	189	146
固定負債	1,147	1,152	△4	100
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100
負債合計	3,947	3,761	185	105
(純資産の部)				
株主資本	1,701	1,615	85	105
資本金	90	90	—	100
資本剰余金	1,534	1,534	—	100
利益剰余金	76	△8	85	—
経営安定基金	6,822	6,822	—	100
経営安定基金評価差額金	319	326	△7	98
評価・換算差額等	0	△1	1	—
その他有価証券評価差額金	0	△1	1	—
純資産合計	8,842	8,763	79	101
負債純資産合計	12,789	12,525	264	102

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:億円)

	26年3月期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	25年3月期実績 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増 減
営業収益	828	843	△15
営業利益	△364	△309	△54
経常利益	△6	9	△15
当期純利益	40	13	26

鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の比較

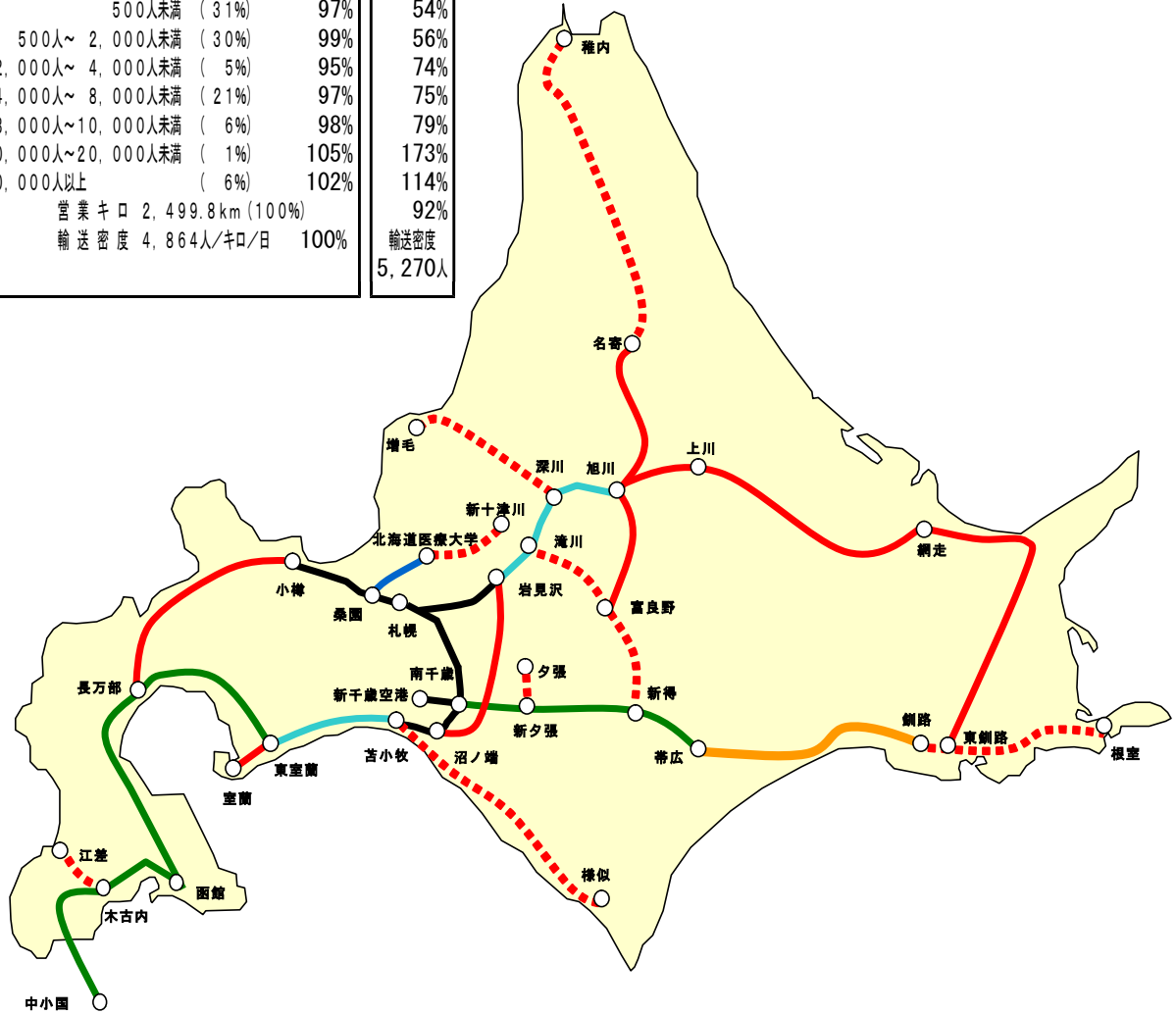
(単位:百万人、百万人扣、百万円)

		平成25年度	平成24年度	増減	比率(%)
		上期	上期		
鉄 道 輸 送 人 員	定期	40	39	1	101.4
	定期外	28	27	1	102.5
	(百万人) 計	68	66	2	101.8
鉄 道 輸 送 量	定期	777	772	5	100.7
	定期外	1,448	1,453	△5	99.6
	(百万人扣) 計	2,225	2,225	△0	100.0
鉄 道 運 輸 収 入	定期	5,781	5,726	55	101.0
	定期外	28,281	28,577	△296	99.0
	荷物	4	5	△1	73.4
	(百万円) 合計	34,067	34,309	△242	99.3

(注) 鉄道運輸収入は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度上期 お客様のご利用状況

凡例	輸送密度 (営業キロ割合)	前年度上期の輸送密度対比	H5年度輸送密度との対比
.....	500人未満 (31%)	97%	54%
.....	500人~ 2,000人未満 (30%)	99%	56%
.....	2,000人~ 4,000人未満 (5%)	95%	74%
.....	4,000人~ 8,000人未満 (21%)	97%	75%
.....	8,000人~10,000人未満 (6%)	98%	79%
.....	10,000人~20,000人未満 (1%)	105%	173%
.....	20,000人以上 (6%)	102%	114%
営業キロ 2,499.8km (100%)			92%
輸送密度 4,864人/キロ/日		100%	輸送密度 5,270人



○ご利用が多い区間 (輸送密度10,000人以上/キロ/日)

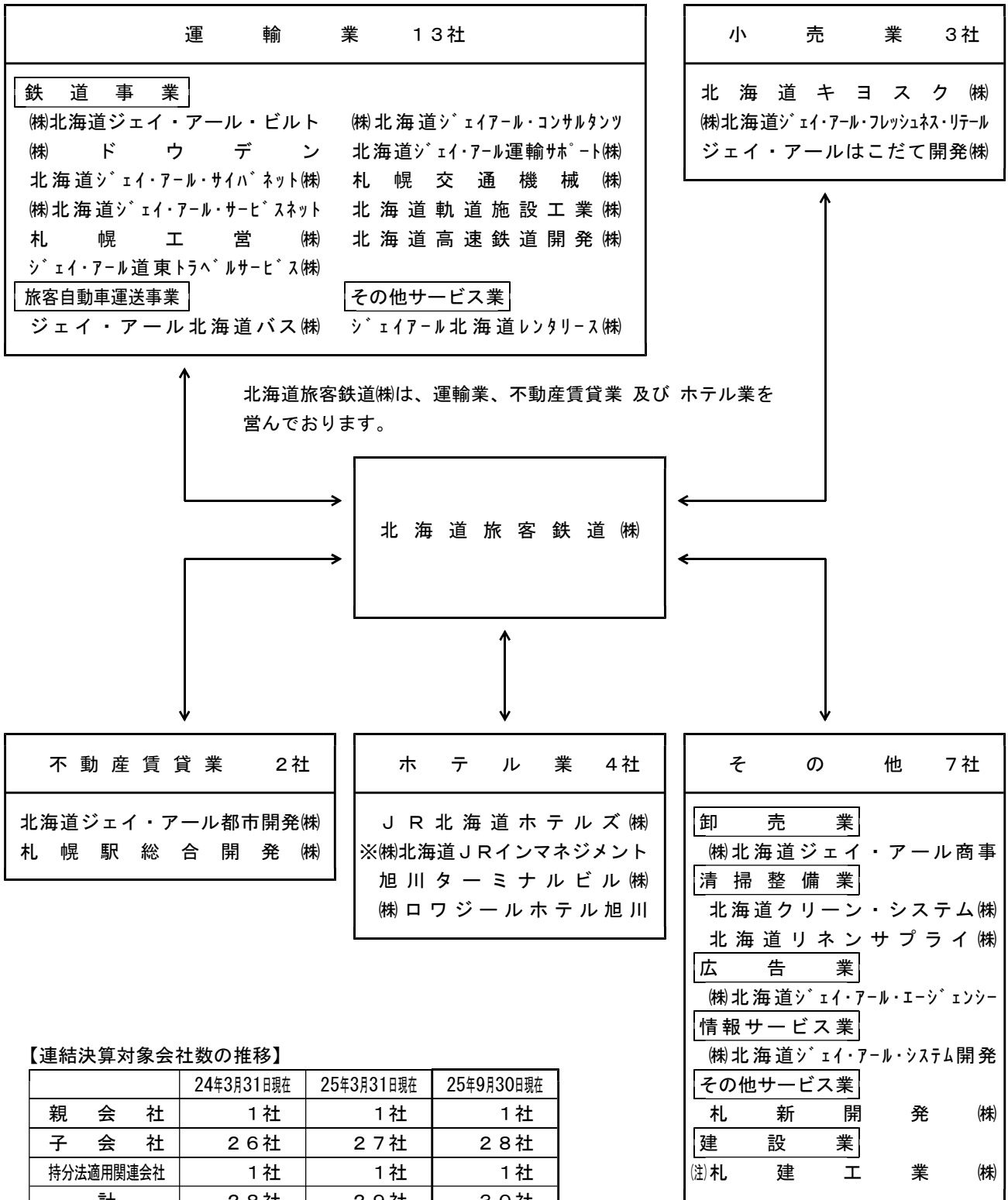
区 間	営業キロ (km)	平成25年度上期輸送密度		
		(人/キロ/日)	対前年 上期増減	対前年 上期比 (%)
函館線 小樽 ~ 札幌	33.8	44,977	979	102
千歳・室蘭線 白石 ~ 苫小牧	65.4	44,847	774	102
函館線 札幌 ~ 岩見沢	40.6	44,506	357	101
千歳線 南千歳 ~ 新千歳空港	2.6	27,655	1,445	106
札幌線 桑園 ~ 医療大学	28.9	17,323	875	105

○ご利用が少ない区間 (輸送密度500人未満/キロ/日)

区 間	営業キロ (km)	平成25年度上期輸送密度		
		(人/キロ/日)	対前年 上期増減	対前年 上期比 (%)
札幌線 医療大学 ~ 新十津川	47.6	88	△ 11	89
石勝線 新夕張 ~ 夕張	16.1	113	3	103
留萌線 深川 ~ 増毛	66.8	152	△ 15	91
江差線 木古内 ~ 江差	42.1	159	107	306
根室線 滝川 ~ 新得	136.3	325	2	101
日高線 苫小牧 ~ 様似	146.5	329	△ 12	97
宗谷線 名寄 ~ 稚内	183.2	435	△ 44	91
根室線 釧路 ~ 根室	135.4	452	△ 8	98

(注) 輸送密度とは、旅客営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます (線区輸送人キロ÷営業キロ÷日数)

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	24年3月31日現在	25年3月31日現在	25年9月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	26社	27社	28社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	28社	29社	30社

(注) 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

※(株)北海道JRインマネジメントは、当期から連結決算対象子会社になりました。



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

会社名 北海道旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jrhokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西野 亨 (TEL) 011(700)5731

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	88,257	3.7	△7,330	-	13,883	85.2	10,599	77.8
25年3月期第2四半期	85,083	7.7	△7,321	-	7,496	75.1	5,960	125.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 10,445百万円(13.1%) 25年3月期第2四半期 9,234百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	58,884.31	-
25年3月期第2四半期	33,111.37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,358,177	918,166	66.9
25年3月期	1,331,982	907,867	67.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 908,487百万円 25年3月期 898,374百万円

2. 配当の状況

実施していません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	182,000	1.3	△30,500	-	4,500	△38.8	6,000	48.5	33,333.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、株式会社北海道JRインマネジメントを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	180,000株	25年3月期	180,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	-株	25年3月期	-株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	180,000株	25年3月期2Q	180,000株
----------	----------	----------	----------